

財政と公共政策

第40巻第2号（通巻第64号）2018年10月
ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投稿規程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿を事務局が確認し、投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したのから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は、採択の可否にかかわらず返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文、研究ノート、展望論文の3種類があり、原則として査読付です。制限字数は、Microsoft Wordのカウントで、研究論文20000字、研究ノート12,000字、展望論文16,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、受理致しませんので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。共著の論文の場合は、共著者のうちの責任著者あるいは筆頭著者が会員であれば無料、非会員であれば有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、Microsoft Wordによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、Microsoft Wordによる文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、PDFによって作成されたものに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）⑦論文のキーワード（5語以内）。

[査読について]

投稿原稿の査読は、原則として査読1回、再査読1回の計2回で行います。

[投稿論文送付先]

財政学研究会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室内

Tel : 075-753-3510

Fax : 075-753-3492

E-mail : zsgkk.admn@gmail.com

目

次

特集 1	財政学研究会 2017 年 冬のシンポジウム「今後の日本のエネルギー政策のあり方」 「日本のエネルギー政策」	橘川武郎（東京理科大学）	2
	「再生可能エネルギーをどう増やしていくか」	山家公雄（京都大学）	16
	「原子力発電と会計制度－これまでとこれから－」	金森絵里（立命館大学）	25
	「討論および質疑応答」		33
特集 2	財政学研究会 2018 年 春のシンポジウム「都市経営の過去・現在・未来」 「日本近現代経営史～東京・大阪・京都・神戸」	高寄昇三（甲南大学名誉教授）	57
	「高寄先生と宮本先生の対談」	宮本憲一（大阪市立大学名誉教授）	63
	「質疑応答」		75
研究ノート	・「食料品価格上昇による消費への影響 －消費税軽減税率導入による消費反動減の抑制効果－」	松本龍太郎（財務省財務総合政策研究所）、小嶋大造（京都大学）	86
書評	・諸富徹『人口減少時代の都市：成熟型のまちづくりへ』	峰崎直樹（元財務副大臣・元参議院議員）	95
	・岡田徹太郎『アメリカの住宅・コミュニティ開発政策』	小泉和重（熊本県立大学）	100
	・小泉和重『現代カリフォルニア州財政と直接民主主義 －「納税者の反乱」は何をもたらしたのか』	川瀬憲子（静岡大学）	104
学会動向	・日本地方財政学会第 26 回大会	藤岡純一（関西福祉大学）	108
	・第 6 回環境資源経済学世界大会	山口臨太郎（国立環境研究所）	111



特集1

財政学研究会 2017年冬のシンポジウム

「今後の日本の エネルギー政策のあり方」

2017年12月17日（日）に、財政学研究会の冬のシンポジウムが開催された。

今回は、「今後の日本のエネルギー政策のあり方」というテーマの下、東京理科大学の橘川武郎先生より「日本のエネルギー政策」と題して基調講演をいただき、続いて京都大学の山家公雄先生より「再生可能エネルギーをどう増やしていくか」、立命館大学の金森絵里先生より「原子力発電と会計制度」との題でそれぞれご講演いただいた。その後、京都大学の諸富徹先生による論点整理および質疑応答を通して、活発な意見交換がなされた。詳細は本文をご参照いただきたいが、日本のエネルギー政策の現状と課題、中でも近年の再生可能エネルギーの普及と原子力発電の位置づけについて、多様な観点から議論がなされた。

本特集は、その三つの講演とその後の総合討論および質疑応答を収めたものである。

『財政と公共政策』編集委員会



特集2

財政学研究会 2018年春のシンポジウム 「都市経営の過去・現在・未来」

2018年4月21日（土）に、財政学研究会の春のシンポジウムが開催された。

今回は、「日本の都市経営の過去・現在・未来」というテーマの下、甲南大学名誉教授の高寄昇三先生より「日本近現代都市経営史～東京・大阪・京都・神戸」と題して基調講演をいただいた。その後、大阪市立大学名誉教授の宮本憲一先生との対談が行なわれ、京都大学の諸富徹先生のコーディネートで、活発な意見交換がなされた。詳細は本文をご覧いただきたいが、明治時代以降の日本の六大都市の経営の歴史を受け、都市経営という観点から、都市政策の思想や戦後の革新自治体の評価について議論がなされた。

本特集は、その基調講演および対談、そして質疑応答を収めたものである。

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（諸富）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

橘 川 武 郎 (東京理科大学)
山 家 公 雄 (京都大学)
金 森 絵 里 (立命館大学)
諸 富 徹 (京都大学)

高 寄 昇 三 (甲南大学名誉教授)
宮 本 憲 一 (大阪市立大学名誉教授)
諸 富 徹 (京都大学)

松 本 龍太郎 (財務省財務総合政策研究所)
小 嶋 大 造 (京都大学)

峰 崎 直 樹 (元財務副大臣・元参議院議員)
小 泉 和 重 (熊本県立大学)
川 瀬 憲 子 (静岡大学)

藤 岡 純 一 (関西福祉大学)
山 口 臨太郎 (国立環境研究所)

財政と公共政策 第40巻第2号 (通巻第64号)

2018年10月19日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 諸富 徹

副 会 長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 杉浦勉 武田公子 西村宣彦
松田有加 宮本十至子 森晶寿 諸富徹 八木信一
李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(諸富)研究室(内)

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 40, No.2 October-2018

Contents

Symposium 1

Takeo Kikkawa	The Japanese Energy Policy
Kimio Yamaka	How to increase renewable energy
Eri Kanamori	Accounting for Nuclear Energy in Japan

Symposium 2

Syozo Takayose	The Modern History of Municipal Management in Tokyo, Osaka, KyotoCity.
Kenich Miyamoto	Dialogue with Mr.Takayose

Research Note

Ryutaro Matsumoto, Daizo Kojima	Impact of rising food prices on consumption: Suppressing consumption decline by introducing the reduced VAT rate
---------------------------------	--

Book Review

Naoki Minezaki	Toru Morotomi "Cities in the age of population decrease - toward a mature city development"
Kazushige Koizumi	Tetsutaro Okada "Housing and Community Development Policy in the United States"
Noriko Kawase	Kazushige Koizumi "Public Finance and Direct Democracy in California"

Research Trends

Junichi Fujioka	The 26 th Congress of Japan Association of Local Public Finance
Rintaro Yamaguchi	6 th World Congress of Environmental and Resource Economists